平成２３年度 決算状況

人口		
22年国調	31,017 人	
17年国調	32,932 人	
増減率	-5.8 %	
住民基本台帳人口 24.3.31	31,224 人	
23.3.31	31,675 人	
増減率	-1.4 %	

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	583	814
	4.2	5.3
第2次	5,496	6,035
	39.3	39.3
第3次	7,894	8,314
	56.5	54.2

面積(km²)	193.65
人口密度(人)	160

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
08	2147		
茨城県	高萩市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,255,329	27.4	3,905,557	56.2
地方譲与税	159,040	1.0	159,040	2.3
利子割交付金	8,175	0.1	8,175	0.1
配当割交付金	5,704	0.0	5,704	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,067	0.0	2,067	0.0
地方消費税交付金	271,303	1.7	271,303	3.9
ゴルフ場利用税交付金	4,411	0.0	4,411	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,881	0.2	29,881	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	44,750	0.3	44,750	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,854	0.1	19,854	0.3
減収補填特例交付金	24,896	0.2	24,896	0.4
地方交付税	4,602,347	29.6	2,484,864	35.8
普通交付税	2,484,864	16.0	2,484,864	35.8
特別交付税	810,500	5.2	-	-
震災復興特別交付税	1,306,983	8.4	-	-
(一般財源計)	9,383,007	60.4	6,915,752	99.6
交通安全対策特別交付金	4,598	0.0	4,598	0.1
分担金・負担金	113,752	0.7	-	-
使用料	226,291	1.5	12,903	0.2
手数料	120,161	0.8	-	-
国庫支出金	1,887,407	12.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,174,619	7.6	-	-
財産収入	24,071	0.2	10,479	0.2
寄附金	190,633	1.2	-	-
繰入金	79,664	0.5	-	-
繰越金	628,506	4.0	-	-
諸収入	603,490	3.9	2,146	0.0
地方債	1,101,100	7.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	594,600	3.8	-	-
歳入合計	15,537,299	100.0	6,945,878	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,905,557	91.8	45,131
法定普通税	3,905,557	91.8	45,131
市町村民税	1,636,235	38.5	45,131
個人均等割	43,719	1.0	-
所得割	1,234,635	29.0	-
法人均等割	81,564	1.9	-
法人税割	276,317	6.5	45,131
固定資産税	1,981,712	46.6	-
うち純固定資産税	1,961,396	46.1	-
軽自動車税	60,605	1.4	-
市町村たばこ税	227,005	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	349,772	8.2	-
法定目的税	349,772	8.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	349,772	8.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,255,329	100.0	45,131

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
収支状況	歳入総額	15,537,299	18,255,215
	歳出総額	14,276,271	17,626,709
	歳入歳出差引	1,261,028	628,506
	翌年度に繰越すべき財源	783,744	100,598
	実質収支	477,284	527,908
	単年度収支	-50,624	92,246
	積立金	30,667	39,968
	繰上償還金	4,792	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-15,165	132,214

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	265	850,915	3,211
	うち消防職員	60	196,320	3,272
	うち技能労務員	13	36,699	2,823
	教育公務員	16	48,342	3,021
	臨時職員	-	-	-
	合計	281	899,257	3,200

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	7,605
副市区町村長	1	24.04.01	6,394
教育長	1	24.04.01	5,969
議会議長	1	8.01.01	4,550
議会副議長	1	8.01.01	3,950
議会議員	16	8.01.01	3,750

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,514,461	17.6	2,435,668	2,362,867	31.3
うち職員給	1,583,844	11.1	1,522,939	-	-
扶助費	2,072,073	14.5	577,926	539,031	7.1
公債費	1,966,004	13.8	1,862,894	1,858,102	24.6
内訳 元利償還金 元金	1,707,219	12.0	1,623,149	1,618,357	21.5
内訳 元利償還金 利子	258,294	1.8	239,254	239,254	3.2
内訳 一時借入金利子	491	0.0	491	491	0.0
(義務的経費計)	6,552,538	45.9	4,876,488	4,760,000	63.1
物件費	2,001,384	14.0	1,105,857	923,451	12.2
維持補修費	92,537	0.6	61,632	61,632	0.8
補助費等	684,067	4.8	547,803	227,417	3.0
うち一部事務組合負担金	6,418	0.0	6,418	6,418	0.1
繰出金	1,792,520	12.6	1,673,591	1,440,290	19.1
積立金	866,903	6.1	351,704	-	-
投資・出資金・貸付金	237,450	1.7	36,850	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,048,872	14.4	1,024,467		
うち人件費	40,598	0.3	40,598		
内訳 普通建設事業費	1,007,672	7.1	306,703		
内訳 うち補助	446,902	3.1	50,759		
内訳 うち単独	536,194	3.8	254,068		
内訳 災害復旧事業費	1,041,200	7.3	717,764		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,276,271	100.0	9,678,392		

経常経費充当一般財源等計 7,412,790 千円

経常収支比率 98.3 % 106.7 %（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,861,770 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	206,846	1.4	-	206,846
総務費	2,201,076	15.4	128,556	1,532,755
民生費	4,004,063	28.0	27,011	1,818,852
衛生費	1,008,459	7.1	247,758	644,180
労働費	130,717	0.9	-	13,063
農林水産業費	224,392	1.6	59,279	141,908
商工費	205,429	1.4	4,424	190,588
土木費	1,442,197	10.1	45,855	1,215,739
消防費	632,792	4.4	127,657	518,858
教育費	1,111,587	7.8	266,148	796,736
災害復旧費	1,041,200	7.3	-	717,764
公債費	1,966,529	13.8	-	1,863,419
諸支出費	100,984	0.7	100,984	17,684
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,276,271	100.0	1,007,672	9,678,392

区分	決算額(A)
公営事業等への繰出 合計	1,881,692
下水道	828,292
工業用水道	66,324
上水道	9,077
交通	-
国民健康保険	243,068
その他	734,931

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-39,145
再差引収支	-106,635
加入世帯数(世帯)	4,766
被保険者数(人)	8,348
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	250

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額	3,370,620	3,396,416
基準財政需要額	5,853,962	5,837,343
標準税収入額等	4,306,774	4,355,040
標準財政規模	7,386,239	7,493,996
財政力指数	0.60	0.61
実質収支比率(%)	6.5	7.0
公債費負担比率(%)	17.2	18.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.0	14.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	147.6	176.4
積立金現在高 財調	616,527	585,860
積立金現在高 減債	402,537	1,055
積立金現在高 特定目的	1,345,031	965,240
地方債現在高	17,253,203	17,859,322
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	403,936	504,920
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	1,281,733	817,344
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	220,971	220,888

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.0	91.9	97.3	91.4
市町村民税	98.2	92.3	98.0	92.0
純固定資産税	97.7	90.9	96.5	90.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。